

市議会議員  
かけのまち子  
電話/Fax 53-7727  
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員  
みわ 陽子  
電話/Fax 54-6712  
yokko0520mi@yahoo.co.jp



NO. 435 2019.6.7  
日本共産党江南市委員会

あすの江南

前市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753  
前市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

\* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP

# 6月議会がはじまります



- 6月定例会の予定提出議案の主なものは
- ① 歯と口腔の健康づくり推進条例の制定
  - ② 国民健康保険税条例の一部改正（課税限度額（医療分）を58万円⇒61万円（法定限度額）に引き上げ）
  - ③ 一般会計補正予算 歳入歳出 5億4917万円
    - 歳出の主なもの
      - ・土地開発基金積立てへの繰出金 1億1375万5千円  
江南通線の事業用地を土地開発公社で先行取得
      - ・洪水浸水想定区域図に対応する避難場所の案内板設置 80万6千円
      - ・古南保育園の送迎用駐車場の整備費 2441万6千円
      - ・幼児教育・保育無償化に関する保育園おやつ代実費徴収金（財源組み換え）3歳以上児、副食費月3500円に加えおやつ代1000円を徴収 537万円
      - ・企業誘致等推進のための奨励金 2071万1千円
      - ・曾本地区工業用地整備方針策定委託 948万8千円
      - ・市民文化会館の外壁、大小ホール照明操作卓の改修 2億537万円
    - これらを賄う財源（歳入）として
      - ・財政調整基金からの繰入れ 4億2657万2千円  
今年6月時点での財政調整基金残高は4億1349万円と、2016年度末27億3900万円から急減しています。

## 6月市議会の日程

- 6月7日（金） 開会、議案上程、人事案件の採決
- 6月13日（木）14日（金）17日（月） 一般質問
- 6月19日（水）20日（木） 議案質疑
- 6月21日（金）24日（月） 総務委員会審査
- 6月24日（月）25日（火） 建設産業委員会審査
- 6月25日（火）26日（水） 厚生文教委員会審査
- 7月1日（月） 最終日、委員長報告、討論、採決

### 党議員団の一般質問通告（予定）

#### みわ 陽子議員

- ① 実効性あるインフルエンザワクチンの助成を
- ② 休日保育、病児・病後児保育の実施を
- ③ 布袋駅東複合施設と新図書館は市民の声を取り入れて建設を
- ④ 日光川上流域付近の浸水対策について

#### かけのまち子議員

- ① 巡回バスの実現を
- ② 介護予防の推進について
- ③ 学童保育の改善を
- ④ 水道料金の値上げについて

党議員団の質問は17日（月）の見込みですが決まるのは7日です。詳しくは議会事務局まで。



# 水道料金の連続値上げ計画を発表

## 来年から18%、さらに5年後に11.8%アップ

5月28日に開催された市議会全員協議会で、今後の江南市水道事業の健全経営に向けた取り組み（すなわち水道料金の値上げ計画）を取りまとめた「経営戦略案」が発表されました。昨年7月から6回にわたり開催してきた「水道事業経営審議会」が策定しました。

### 基幹管路の耐震化に巨額の投資計画

経営戦略案は、江南市水道事業の現状と課題を分析し、今後の投資目標と財源計画、収支見通しを見据えた水道事業の10年計画となっています。

人口減少に伴う水道使用量の減少、収益の悪化に加えて、遅れている江南市の基幹管路（最も重要な太い水道管）の耐震化（適合率現在わずか1.4%）を推進するために、多額の投資が必要としています。

戦略案では、今後10年間に約88億円、その後10年間に約78億円の投資を見込み、これを賄うために水道料金の値上げを2020年度に平均約18.09%、2025年度に更に平均

11.80%値上げする内容です。

この経営戦略案に対する市民意見の募集（パブリックコメント）が、6月10日～7月9日までの間、行われます。

（9月市議会に水道料金を値上げする条例案を提出予定）

安倍政権が進めた社会保障の連続改悪のもとで、特に高齢者、低所得者の暮らしが厳しさを増しています。こんな時に、水道料金まで大幅な値上げとなれば、特に低所得者世帯の負担感は非常に大きなものになります。

江南市の水道事業は事業開始から40年。この間約30年以上にわたり、料金を値上げせず健全経営を続け、近年は毎年大幅な黒字を計上しています。

10年計画にあたり、一般会計からの出資の再開をはじめ、投資計画の見直し、割高な県水受水量の見直し、自己水源の閉鎖の見直し、地下水取水企業・団体からの負担金徴収など、あらゆる可能性を追求して、いかに値上げを防ぐのかが問われます。その努力と市民生活に寄り添った、十分な議論と検討が求められるのではないのでしょうか。